



岡山消費者動向分析

意識調査から読み解くビジネスのヒント

Vol.59
地球温暖化などに関する意識

岡山は安心・安全な町なのか

2018年7月7日の真備町の洪水は既に3年前のこととなる。コロナ禍など多くの課題が山積している中で、ついつい過去の悲惨な出来事も記憶の奥で忘れ去られる。3年後の今年もかなりの集中豪雨が岡山の地を襲った。幸い3年前のような状況にはならなかったが、いつまたこのような悲惨な天災が襲わないとも限らない。

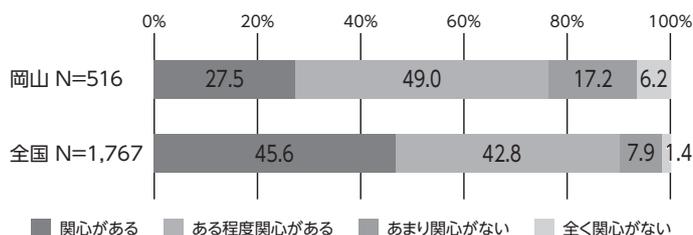
気候変動に影響を及ぼす温室効果ガス削減に関する国際的取り決めは2015年のパリ協定により提言され2016年に発行した。その後アメリカがトランプ前大統領の就任により撤退したが、バイデン大統領は再度パリ協定に参加を表明した。アメリカやヨーロッパ、中国、インドなどでも近年洪水が多発しており、既に看過することのできない事態となっている。勿論岡山も例外ではない。

今回は岡山と全国の地球温暖化や気候変動に関する意識調査である。結論を先取りすれば岡山は全国に比べて意識が低い。

環境問題に対する意識

地球の温暖化、オゾン層の破壊、熱帯林の減少などの地球環境問題への関心度を聞いたところ、「関心がある」は岡山27.5%に対して全国は45.6%と、18.2%と大きく差がついた。「関心がない」のは、岡山23.4%で約4人に1人弱の割合、

温暖化、オゾン層の破壊、熱帯林の減少など地球環境問題への関心度



全国では8.9%と約10人に1人。岡山は全国に比べて、地球環境問題への関心が極めて低い。

日常生活で気候変動の厳しさを感じるのは、「雨の降り方の激しさ」岡山85.3%、全国81.6%。次いで「夏の熱さ」岡山81.6%、全国89.8%が挙げられている。やはり、この二つが分かりやすい指標と言える。

地球温暖化などによる影響で問題だと思われるのは、「洪水、高潮・高波などによる災害が増加すること」が最も多く、岡山75.4%、全国79.5%。次いで「農作物の品質や収穫量の低下、漁獲量が減少すること」岡山68.2%、全国83.8%。「豪雨や暴風による停電や交通まひなどインフラ・ライフラインに被害が出ること」岡山65.5%、全国73.9%と続いている。

気候変動についての理解度と必要とする情報

気候変動は私たちの生活にも影響を与えている。その影響に対処することが「気候変動適応」と定義される。この言葉と取り組みについて、「知っていた」のは岡山6.2%に対して全国11.9%。「言葉は知っていたが、取り組みは知らなかった」岡山14.5%、全国29.9%と、岡山の方が全国に比べて認知度も理解度も低いことがうかがえる。

気候変動適応について知りたい情報は、「対処が必要な気候変動の影響」岡山60.3%、全国61.6%。次いで「熱中症対策など個人でできる取り組み」岡山41.9%、全国47%、「気象災害への防災対策、熱中症対策などの

調査対象：岡山516件、全国1767件
調査方法：岡山インターネット調査
全国 郵送法
調査期間：岡山 2021.8.18～8.25、
全国 2020.11.5～12.20
調査機関：岡山情報文化研究所
「気候変動に関する世論調査」(内閣府)

政府における気候変動適応の取り組み」岡山37.6%、全国51.3%という順で求められている。

気候変動に対する課題

個人で気候変動対応を実践する際に課題だと挙げられたのは、「どのような基準で選択し、どのように取り組みればよいか情報が不足していること」が最も多く、岡山59.9%、全国63.3%。岡山の生活者で次に多いのは、「経済的なコストがかかること」45.0%、全国では、「気候変動適応としてどれだけ効果があるのか分からないこと」44.6%が挙げられている。

気候変動対応に関して、政府にどのような取り組みを期待するかを確認したところ、「洪水、高潮・高波などへの防災対策」がもっとも多く、岡山63.4%、全国68.3%。次いで「農作物の品質や収穫量、漁獲量への対策」で、岡山53.7%、全国64.1%。さらに「気候変動影響や気候変動対応の取り組みについての情報提供」岡山48.3%、全国52.9%で、気候変動対応についての理解を深めたいという意識はうかがわれる。

いずれにしても、災害が比較的少ない岡山では行政や大学などが中心となってサイエンスに基づいた市民に対する啓蒙を強化する必要がある。

※岡山の生活者をモニターとした岡山情報文化研究所独自のインターネット調査パネル「ビンサイト」を活用 (URL <http://vinsight.jp/>)